【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第105期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　清水　郁輔
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目４番４号
【電話番号】	06‐6365‐4105
【事務連絡者氏名】	代表取締役　専務執行役員　経営戦略部長　西田　達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番４号
【電話番号】	03‐6748‐6460
【事務連絡者氏名】	執行役員　法務部長　福冨　直子
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社　※ （東京都港区虎ノ門二丁目10番４号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）　※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	629,797	701,706	1,309,281
経常利益	（百万円）	48,951	61,418	117,215
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	31,722	34,791	75,174
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	46,720	30,877	117,200
純資産額	（百万円）	853,856	895,021	881,125
総資産額	（百万円）	1,374,803	1,505,547	1,427,933
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	76.47	86.16	182.70
自己資本比率	（%）	60.03	57.45	59.61
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	49,833	35,126	78,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△19,873	△58,465	△69,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△11,988	33,171	△46,546
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	142,254	103,760	92,444

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社についても異動はない。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より77,613百万円増加し、1,505,547百万円となった。

（資産）

流動資産については、前連結会計年度末より45,071百万円増加し、766,769百万円となった。主な要因は、棚卸資産が合計で33,450百万円増加したこと、現金及び預金が14,040百万円増加したこと、営業債権が合計で3,765百万円増加したことによるものである。

また、固定資産については、32,542百万円増加し、738,777百万円となった。

（負債）

１年内償還予定の社債が10,182百万円減少した一方、長期借入金の増加45,764百万円、コマーシャル・ペーパーの発行10,000百万円、短期借入金の増加7,951百万円等により、負債合計では63,718百万円増加し、610,526百万円となった。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は13,895百万円増加し、895,021百万円となった。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上34,791百万円、配当金の支払16,203百万円、為替換算調整勘定の減少4,363百万円である。

②経営成績

当中間連結会計期間は、中東情勢の悪化による原料・部材の価格高騰や調達の制約に対処するとともに、需要の前倒しや、製品の供給不安に起因する市中在庫積み増しの動きにも確実に対応した。また、エレクトロニクス分野などの成長市場における需要も着実に取り込み、売上高は前年同期を大幅に上回り、中間期における過去最高値を前年に続き更新した。

原料・部材の高騰に速やかな販売価格改善で対応したことや、高付加価値品の拡販が進捗したことにより、営業利益は前年同期を大幅に上回り、経常利益は、営業利益の増加に押し上げられ、大幅な増益となった。営業利益、経常利益とも、中間期における過去最高値を更新した。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失の計上があったものの、上記が寄与し、増益となった。

当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高701,706百万円（前年同中間期比11.4%増）、営業利益60,439百万円（前年同中間期比33.0%増）、経常利益61,418百万円（前年同中間期比25.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益34,791百万円（前年同中間期比9.7%増）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

イ）住宅事業

当中間連結会計期間は、新築住宅市況の悪化に伴い売上棟数が減少したが、リフォーム事業およびレジデンシャル事業の伸長により、カンパニー全体では増収・増益となった。

住宅事業では、市況悪化の影響を受け、売上棟数は減少したが、集合住宅をはじめとする高価格帯商品の拡販により、棟単価が上昇し増収となった。受注については、棟数が前年同期比98%となったが、金額では同102%となった。

リフォーム事業では、外壁塗装、キッチン（LDK改装）が伸長したほか、エアコンの買い替え需要も着実に取り込み、増収となった。

レジデンシャル事業では、賃貸管理戸数と買取再販件数が順調に増加したことに加え、マンション販売も拡大し、大幅な増収となった。

また、さらなる成長に向け、国内ではノーブルホーム、未来都市開発、海外では豪州Ausbuild Groupの株式譲渡契約を締結するなど、「住宅」「レジデンシャル」「海外」の強化領域でのM&Aを積極的に推進した。

これらの結果、売上高278,757百万円（前年同中間期比7.8%増）、営業利益16,791百万円（前年同中間期比3.0%増）となった。

ロ）環境・ライフライン事業

当中間連結会計期間は、中東情勢の悪化による原料の調達難を克服しつつ、スプレッドの確保と市中在庫積み増しの動きによる出荷増により、増収・増益となった。売上高、営業利益とも過去最高値を大幅に更新し、営業利益率は10%を上回った。

パイプ・システムズ分野では、国内住宅向けの管材製品群において、市中在庫積み増しの動きにより出荷が増加し、売上高は前年同期を上回った。

住・インフラ複合材分野では、国内住宅・非住宅市況の低迷が継続したが、耐火・不燃材料などの重点拡大製品の拡販や、欧州での合成木材（FFU）まくらぎの採用が順調に拡大したため、売上高は前年同期を上回った。

インフラ・リニューアル分野では、管路更生において国内の下水道管路の全国特別重点調査による更新需要を順調に獲得したが、一部の海外案件において遅延が発生したため、売上高は前年同期を下回った。

これらの結果、売上高123,231百万円（前年同中間期比10.0%増）、営業利益13,157百万円（前年同中間期比63.3%増）となった。

ハ）高機能プラスチックス事業

当中間連結会計期間は、エレクトロニクス分野、モビリティ分野、インダストリアル分野（2026年10月からソーシャルインフラ分野に名称変更）いずれも、高付加価値品の販売が大きく伸長したことなどにより、大幅な増収・増益となった。

エレクトロニクス分野では、液晶ディスプレイ向け製品の拡販が堅調だったことに加え、旺盛な半導体向け需要を背景に非液晶分野の主力製品が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を大幅に上回った。

モビリティ分野では、ヘッドアップディスプレイ用中間膜の伸長に加えて、航空機需要の取り込みやエアモビリティの拡大が好調に進んだことから、売上高は前年同期を大幅に上回った。

インダストリアル分野では、省力化・環境対応製品をはじめとする成長領域製品群の拡販に加え、販売価格改善や中東情勢の悪化による前倒し需要の一部取り込みもあり、売上高は前年同期を大幅に上回った。

これらの結果、売上高264,199百万円（前年同中間期比18.2%増）、営業利益38,313百万円（前年同中間期比35.1%増）となった。

ニ）メディカル事業

当中間連結会計期間は、国内および中国の検査薬市況は低調に推移したが、収益性改善策の効果発現により、増収・増益となった。

検査事業では、国内と中国の市況は低調に推移したが、欧米の前倒し需要の取り込みにより、売上高は前年同期を上回った。

医療事業では、一部の案件において遅延が発生したため、売上高は前年同期を下回った。

これらの結果、売上高45,233百万円（前年同中間期比2.2%増）、営業利益4,936百万円（前年同中間期比9.5%増）となった。

ホ）その他事業

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,422百万円（前年同中間期比39.5%減）、営業損失6,800百万円（前年同中間期は営業損失6,241百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より11,316百万円増加し、当中間連結会計期間末で103,760百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は35,126百万円（前年同中間期は49,833百万円の増加）となった。これは、税金等調整前中間純利益52,311百万円、減価償却費28,847百万円に加えて、特定製品保証引当金の増加額5,068百万円等の増加要因が、棚卸資産の増加額34,430百万円、法人税等の支払額17,334百万円、売上債権及び契約資産の増加額4,850百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は58,465百万円（前年同中間期は19,873百万円の減少）となった。これは、主に重点及び成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出53,204百万円、無形固定資産の取得による支出6,240百万円等の減少要因が、補助金の受取額1,900百万円等の増加要因を上回ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は33,171百万円（前年同中間期は11,988百万円の減少）となった。これは、長期借入れによる収入46,012百万円、短期借入金の純増加額23,174百万円等の増加要因が、配当金の支払額17,815百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）、長期借入金の返済による支出15,357百万円等の減少要因を上回ったためである。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,938百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【重要な契約等】

該当事項なし。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	405,507,285	405,507,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	405,507,285	405,507,285	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年５月25日 （注）	△25,000	405,507	―	100,002	―	109,234

（注）自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	56,662	13.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,727	5.36
積水化学グループ従業員持株会	大阪市北区西天満2丁目4-4	12,564	3.10
第一生命保険株式会社 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	12,153	3.00
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	7,998	1.97
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区平河町2丁目7-9 （東京都港区赤坂1丁目8-1）	7,302	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1）	6,970	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1）	6,595	1.62
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	5,955	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	5,666	1.39
計	―	143,592	35.41

（注）１．2026年６月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	10,373	2.56
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	18,061	4.45
計	―	28,434	7.01

２．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,931	1.71
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国アムステルダムHA1096 アムステルプレイン1	729	0.18
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	1,447	0.36
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国ダブリンボールスブリッジボールスブリッジパーク2 1階	801	0.20
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国　カリフォルニア州サンフランシスコ市　ハワード・ストリート400	4,993	1.23
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国　カリフォルニア州サンフランシスコ市　ハワード・ストリート400	3,513	0.87
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国ロンドン市スログモートン・アベニュー12	2,422	0.60
計	－	20,839	5.14

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 415,200 （相互保有株式） 普通株式 11,800	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 404,306,700	4,043,067	同上
単元未満株式	普通株式 773,585	―	―
発行済株式総数	405,507,285	―	―
総株主の議決権	―	4,043,067	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託　846,000株　（8,460個）

株式付与ESOP信託　131,000株　（1,310個）

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満２丁目４－４	415,200	―	415,200	0.10
（相互保有株式） セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島４丁目１－16	11,800	―	11,800	0.00
計	―	427,000	―	427,000	0.10

（注）１．当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

２．役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

２【役員の状況】

該当事項なし。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けている。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,192	111,233
受取手形	35,411	35,494
売掛金	178,080	181,761
契約資産	517	―
商品及び製品	124,970	140,625
分譲土地	86,144	89,105
仕掛品	75,294	84,248
原材料及び貯蔵品	67,508	73,387
前渡金	17,594	14,824
前払費用	7,475	9,079
短期貸付金	664	669
その他	31,408	26,943
貸倒引当金	△564	△604
流動資産合計	721,698	766,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	130,368	133,726
機械装置及び運搬具（純額）	121,958	126,919
土地	91,306	91,523
リース資産（純額）	21,826	19,928
建設仮勘定	81,999	106,683
その他（純額）	15,093	15,426
有形固定資産合計	462,551	494,208
無形固定資産		
のれん	7,253	6,531
ソフトウエア	31,348	29,687
リース資産	61	55
その他	18,905	20,589
無形固定資産合計	57,567	56,864
投資その他の資産		
投資有価証券	101,597	102,243
長期貸付金	1,041	929
長期前払費用	2,867	2,939
退職給付に係る資産	56,739	56,136
繰延税金資産	7,808	9,566
その他	17,012	16,847
貸倒引当金	△950	△959
投資その他の資産合計	186,115	187,704
固定資産合計	706,235	738,777
資産合計	1,427,933	1,505,547

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	459
電子記録債務	13,498	11,646
買掛金	107,514	108,182
短期借入金	20,001	27,952
コマーシャル・ペーパー	―	10,000
１年内償還予定の社債	10,182	―
リース債務	5,759	5,586
未払費用	43,306	44,222
未払法人税等	17,942	18,550
賞与引当金	21,914	22,672
役員賞与引当金	511	211
特定製品保証引当金	―	5,068
完成工事補償引当金	1,500	1,292
株式給付引当金	139	66
前受金	68,013	68,925
その他	77,940	85,426
流動負債合計	388,584	410,263
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	41,179	86,944
リース債務	17,662	15,929
繰延税金負債	1,346	1,161
退職給付に係る負債	39,631	38,775
株式給付引当金	1,301	1,263
その他	7,100	6,188
固定負債合計	158,222	200,262
負債合計	546,807	610,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	105,257	105,262
利益剰余金	558,200	521,464
自己株式	△58,681	△3,051
株主資本合計	704,779	723,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,214	34,514
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	310	406
為替換算調整勘定	92,031	87,667
退職給付に係る調整累計額	20,853	18,614
その他の包括利益累計額合計	146,410	141,204
非支配株主持分	29,935	30,137
純資産合計	881,125	895,021
負債純資産合計	1,427,933	1,505,547

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	629,797	701,706
売上原価	426,847	473,637
売上総利益	202,950	228,069
販売費及び一般管理費	※1 157,502	※1 167,630
営業利益	45,447	60,439
営業外収益		
受取利息	1,088	914
受取配当金	2,735	2,650
持分法による投資利益	1,235	1,127
補助金収入	288	931
雑収入	1,167	1,267
営業外収益合計	6,514	6,892
営業外費用		
支払利息	598	1,203
為替差損	1,032	1,283
雑支出	1,380	3,426
営業外費用合計	3,010	5,913
経常利益	48,951	61,418
特別利益		
投資有価証券売却益	45	421
固定資産売却益	46	190
特別利益合計	92	612
特別損失		
特定製品交換費用	―	※3 5,143
事業構造改善費用	―	※4 2,604
固定資産除売却損	914	1,235
減損損失	1,727	521
投資有価証券評価損	500	211
投資有価証券売却損	―	3
特別損失合計	3,141	9,718
税金等調整前中間純利益	45,902	52,311
法人税等	※2 13,152	※2 16,666
中間純利益	32,749	35,645
非支配株主に帰属する中間純利益	1,026	854
親会社株主に帰属する中間純利益	31,722	34,791

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	32,749	35,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,165	1,148
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11,468	△3,879
退職給付に係る調整額	△1,539	△2,323
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	287
その他の包括利益合計	13,970	△4,767
中間包括利益	46,720	30,877
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	45,124	29,585
非支配株主に係る中間包括利益	1,595	1,292

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	45,902	52,311
減価償却費	27,703	28,847
のれん償却額	637	688
固定資産除却損	909	1,210
減損損失	1,727	521
固定資産売却損益（△は益）	△41	△166
特定製品保証引当金の増減額	－	5,068
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,109	△3,501
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	△418
投資有価証券評価損益（△は益）	500	211
受取利息及び受取配当金	△3,823	△3,564
支払利息	598	1,203
持分法による投資損益（△は益）	△1,235	△1,127
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	8,829	△4,850
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,869	△34,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,149	△314
前受金の増減額（△は減少）	4,505	944
その他	2,226	7,109
小計	63,265	49,741
利息及び配当金の受取額	3,964	3,788
利息の支払額	△585	△1,108
法人税等の還付額	619	39
法人税等の支払額	△17,430	△17,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,833	35,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,403	△53,204
有形固定資産の売却による収入	273	1,093
定期預金の預入による支出	△5,683	△4,020
定期預金の払戻による収入	22,050	1,352
投資有価証券の取得による支出	△4,028	△285
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	534
無形固定資産の取得による支出	△7,249	△6,240
短期貸付金の増減額（△は増加）	55	67
補助金の受取額	2,192	1,900
その他	△122	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,873	△58,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△131	23,174
リース債務の返済による支出	△2,743	△2,866
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	－	10,000
長期借入れによる収入	－	46,012
長期借入金の返済による支出	△189	△15,357
社債の発行による収入	19,939	－
社債の償還による支出	－	△10,182
配当金の支払額	△17,570	△16,196
非支配株主への配当金の支払額	△1,265	△1,618
自己株式の取得による支出	△9,990	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△186	△0
その他	149	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,988	33,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,648	△57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,619	9,775
現金及び現金同等物の期首残高	120,895	92,444
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	738	1,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 142,254	※ 103,760

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、Sekisui Canada Modular Solutions Inc.は、従来非連結子会社であったが、重要性が増したため、連結の範囲に含めている。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
(1) ユニット住宅購入者の住宅ローンの保証債務	47,479百万円	50,793百万円
(2) その他の保証債務	2,564	2,476

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃荷造費保管料	16,241百万円	18,040百万円
従業員給料手当及び賞与	46,407	49,345
賞与引当金繰入額	12,545	13,386
退職給付費用	444	5
減価償却費	9,792	9,699
研究開発費	22,966	22,938

なお、研究開発費は一般管理費のみである。

※２．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していない。

※３．特定製品交換費用は、当社グループが過去に販売した特定の蓄電池の不具合により、交換対象となることが見込まれるものに対する交換に係る費用を計上している。

※４．事業構造改善費用は、定置用蓄電池事業の撤退に係る費用を計上しており、主な内容は棚卸資産評価損である。

５．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用している。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	147,518百万円	111,233百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,263	△7,462
預入期間が３ヶ月を超える譲渡性預金	0	△10
現金及び現金同等物	142,254	103,760

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	17,578百万円	42円	2025年 ３月31日	2025年 ６月23日	利益剰余金

(注)2025年６月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金32百万円が含まれている。

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	16,603百万円	40円	2025年 ９月30日	2025年 12月１日	利益剰余金

(注)2025年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金46百万円が含まれている。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

(1)　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	16,203百万円	40円	2026年 ３月31日	2026年 ６月22日	利益剰余金

(注)2026年６月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金46百万円が含まれている。

(2)　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	41円	2026年 ９月30日	2026年 12月１日	利益剰余金

(注)2026年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金40百万円が含まれている。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１・２）	合計
	住宅（注１）	環境・ライフライン	高機能プラスチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	257,702	87,496	56,924	23,087	425,210	1,207	426,418
北米	―	1,684	57,257	9,025	67,967	―	67,967
欧州	―	4,117	39,721	5,379	49,219	―	49,219
中国	―	1,449	37,761	5,405	44,616	239	44,856
アジア	667	8,406	25,674	1,186	35,934	38	35,973
その他	―	1,378	3,810	172	5,361	―	5,361
外部顧客への売上高	258,369	104,533	221,151	44,257	628,311	1,485	629,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	7,540	2,398	―	10,196	2,519	12,715
計	258,627	112,073	223,549	44,257	638,507	4,005	642,513
セグメント利益又はセグメント損失（△）	16,304	8,059	28,351	4,507	57,223	△6,241	50,981

（注１）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額22,970百万円が「日本」に含まれている。
「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額459百万円が「日本」に含まれている。

（注２）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	57,223
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△6,241
セグメント間取引消去	△293
全社費用（注）	△5,240
中間連結損益計算書の営業利益	45,447

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注１・２）	合計
	住宅（注１）	環境・ライフライン	高機能プラスチックス	メディカル	計		
売上高							
日本	278,114	95,124	66,452	23,736	463,427	1,112	464,540
北米	－	824	74,733	11,539	87,098	－	87,098
欧州	－	5,372	44,484	3,142	52,999	－	52,999
中国	－	2,237	40,036	5,654	47,928	36	47,964
アジア	609	10,440	30,559	1,039	42,649	18	42,668
その他	－	1,334	4,985	115	6,435	－	6,435
外部顧客への売上高	278,724	115,333	261,252	45,229	700,539	1,166	701,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	7,897	2,946	3	10,881	1,255	12,137
計	278,757	123,231	264,199	45,233	711,421	2,422	713,844
セグメント利益又はセグメント損失（△）	16,791	13,157	38,313	4,936	73,200	△6,800	66,400

（注１）「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額24,330百万円が「日本」に含まれている。
「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額605百万円が「日本」に含まれている。

（注２）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	73,200
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△6,800
セグメント間取引消去	△95
全社費用（注）	△5,865
中間連結損益計算書の営業利益	60,439

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「[注記事項]（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	76円47銭	86円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	31,722	34,791
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	31,722	34,791
普通株式の期中平均株式数（千株）	414,865	403,794

（注）１.潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２.株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間822千株、当中間連結会計期間1,078千株である。

（重要な後発事象）

（国内普通社債の発行）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、以下のとおり国内普通社債の発行について包括決議を行った。

(1) 種類

国内無担保普通社債

(2) 発行総額の上限

60,000百万円（左記金額の範囲内での複数回の発行が可能）

(3) 払込金額

各社債の金額100円につき金100円

(4) 利率

年4.0%以下

(5) 償還期限及び償還方法

7年以内に満期一括償還

(6) 発行予定時期

2026年11月１日から2027年３月31日まで

(7) 資金の使途

設備資金、投融資資金、借入金返済資金等

２【その他】

（配当）

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額　16,608百万円

(2) １株当たり配当額　41円

(3) 基準日　2026年９月30日

(4) 効力発生日　2026年12月１日

(5) 配当の原資　利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

積水化学工業株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　武久　善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　塚本　健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　川瀬　洋人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていない。